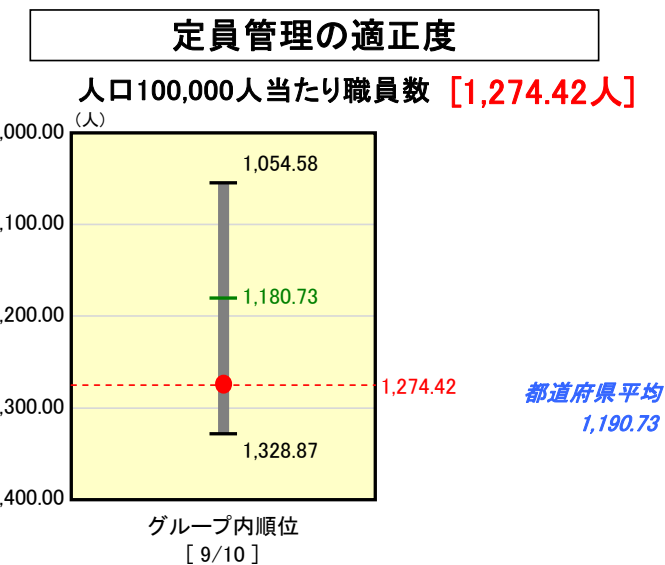
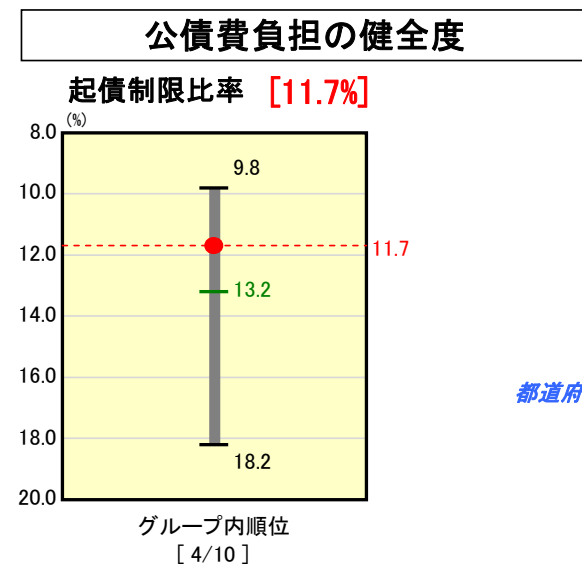
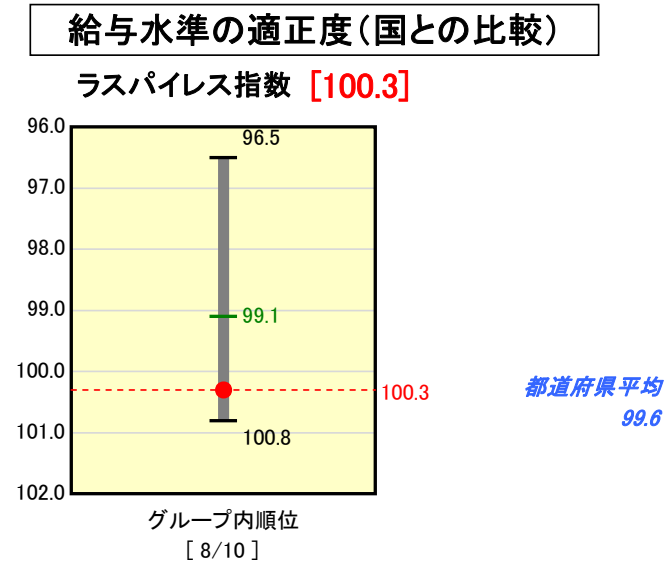
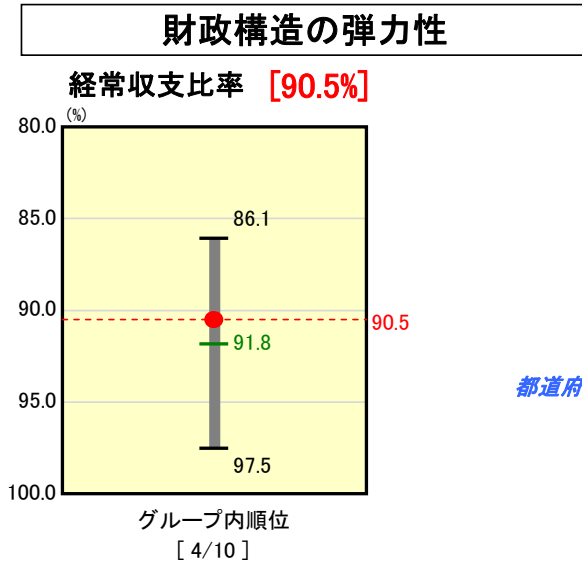
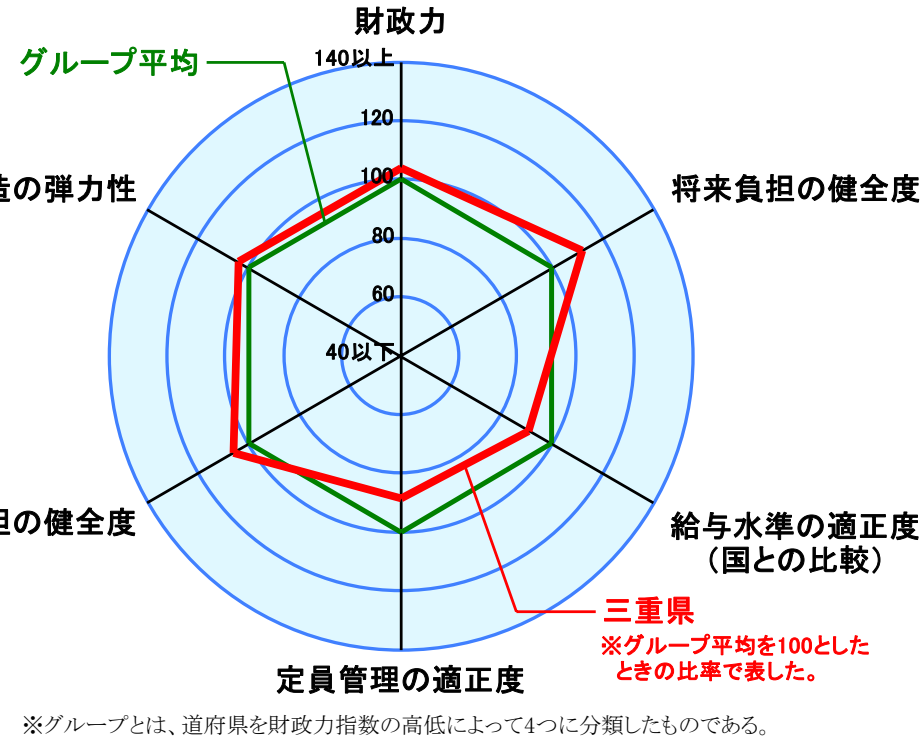
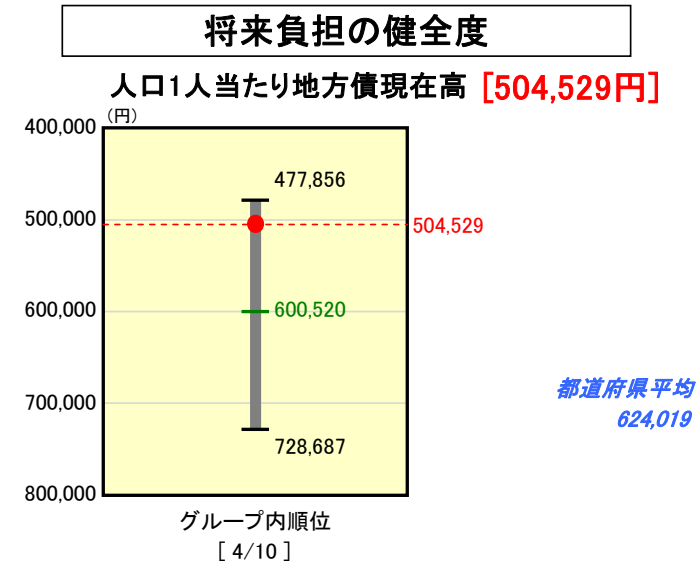
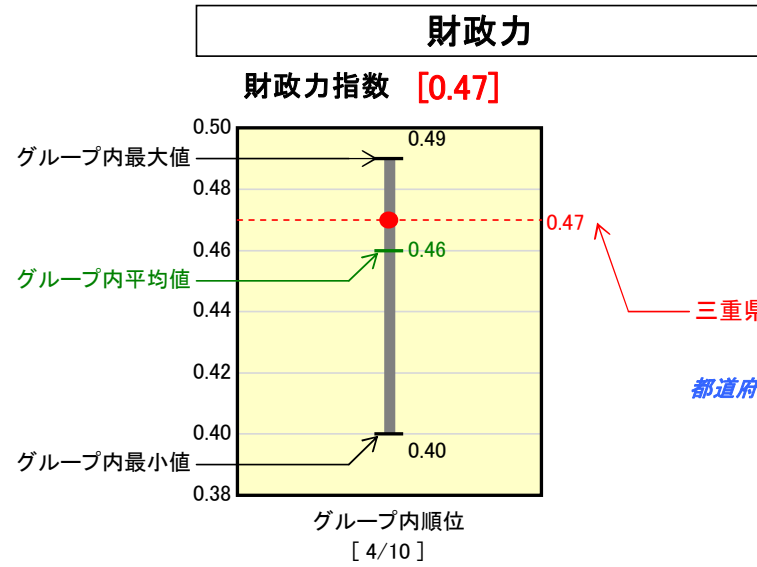


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

三重県

IIグループ
(財政力指数
0.400~0.500)



分析欄

<財政力指数>

類似グループ平均は上回っており、前年から0.01ポイントの回復となった。税収については景気回復傾向の中、法人関係税を中心に伸びが見られた。今後も引き続き「三重地方税管理回収機構」、「インターネット公売」等の県税未収金対策などにより歳入確保に取り組んでいく。

<経常収支比率>

類似グループ平均は下回っているものの、三位一体改革による地方交付税の抑制により経常収入が減少したこと等により、対前年度比4.8ポイント悪化となっている。今後は公債費が高水準で推移し、退職金の増嵩も見込まれるため、引き続き公債費の抑制、定員管理の適正化計画に取り組んでいく。

<起債制限比率>

既発債の償還が一時的に減少したことに伴い、昨年度に比べ0.6ポイント改善している。しかし、一方で地方債現在高の増加傾向は続いており、厳しい財政状況は続くため、引き続き起債抑制策に努める。

<人口1人当たり地方債残高>

これまで財政健全化に向けての取組を行ってきた結果、類似グループ平均、全国平均よりも残高が少ない。しかし、一方で地方債現在高の増加傾向は続いているため、今後も過度な県債依存をしない財政運営を目指す。

<ラスパイレス指数>

高齢層職員の昇級停止制度の導入などの取り組みを進めてきたが、類似グループ平均を上回っている。今後、年功的な給与処遇から職務・職責に応じた給与構造への転換や、勤務実績の給与への反映等を図るなど、より一層の給与の適正化に努める。